

議題	第 19 回運営推進会議
日時	2025 年 8 月 21 日(木) 13:30～14:20
場所	デイサービス若芝 2F 和室
出席者	<p>(順不同敬称略)</p> <p>芝本町民生委員 Y 様</p> <p>ご家族 S1 様娘(A 様)、K1 様妻、K1 様娘(U1 様)</p> <p>S2 様娘(T 様)、K2 様息子</p> <p>三島市北包括 N 様</p> <p>デイサービス若芝統括 W</p> <p>デイサービス若芝主管 U2</p> <p>デイサービス若芝管理者 M</p> <p>(議事録作成者) W (議事進行者) W</p>
会議の詳細	
<ul style="list-style-type: none"> ● ごあいさつ (統括 W) <p>～出席者のご紹介、本会議の趣旨 (目的) について～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デイサービス若芝の現況 (統括 W) ● 事業所としての取り組み (主管 U2) ● デイサービス若芝の活動 (主管 U2) <ul style="list-style-type: none"> ・ 写真をみていただきながらの活動報告 ・ 個別の活動をいろいろと考えて実施していることを説明 <p>話合われた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 若芝 (地域密着型デイサービス) <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録者数は 29 名、定員 10 名に対して日々約 9 割が利用している。 ○ 要介護 1～2 の比較的活動的な方が多いが、認知症初期～中期の支援が課題。 ○ 利用者の生活背景や在宅での様子が、来所時の表情や行動に影響している事例あり。 ○ 認知症対応に向けた活動 (例：読み聞かせ、工作、調理、外出) を通じ、興味や能力を引き出している。 ○ 活動の一環として、「47 都道府県おやつ巡り」や外出支援、地元スーパーでの買い物体験等を実施し、刺激の提供を行っている。 ○ 他事業所と連携し、相互交流を通じた柔軟な支援を実施している。 ○ ICT 活用 (タブレット・電子印) や感染対策、ハラスメント対策委員会の設置など、職員体制やサービスの質向上に注力。 ○ 職員の育成と組織力の強化に取り組んでおり、介護福祉士の資格保有率は 9 割 	

に達している。

- 災害時は白滝公園を一時避難所として想定。非常時には在宅復帰も含めた柔軟な対応方針を説明。
- 認知症基本法に基づく支援の理念（本人・家族が希望を持って自分らしく暮らす）を共有。

- **家族等から各種意見**

- 複数の家族から、排泄介助・夜間の徘徊・覚醒などに関する課題が共有された。
- 対応として、シート設置、ライトや案内表示、手すり設置検討、ベッドの調整など各家庭で工夫している。
- デイ利用やショートステイを組み合わせ、家族の休息を確保する重要性が語られた。
- 一部家族からは「家で看取りたい」という意向があったが、結果的に施設入所となった事例もあり、在宅介護の限界についても共有された。
- デイ利用に対して本人が抵抗感を示すことがあり、朝の送り出しに苦労している家庭もある。
- 支援の中で「家族の努力も認められるべき」との声が共有され、介護者支援の重要性が強調された。
- 在宅支援の中で、介護者の負担軽減や精神的ケアを意識したアプローチを実施している。
- 災害対応・感染対策・認知症ケアなどの地域支援体制の構築にも取り組んでいる。

- **包括支援センター**

- 地域支援の一環として、認知症カフェの開催情報を共有。
- ハンドトリートメントやタクティール等を通じた介護者の癒しの機会を提供している。

まとめ

- **本人や家族**

- 日常生活における小さな変化が本人の精神状態に大きく影響するため、家庭と事業所間での情報共有が不可欠。
- 排泄介助・夜間覚醒・拒否行動など、在宅介護の実情は多様かつ深刻であるが、家族が工夫と試行錯誤で乗り越えている。
- デイサービスやショートステイ等の福祉資源を適切に組み合わせ、家族の心身の健康も支えていく必要がある。
- 認知症ケアは「本人中心」の視点だけでなく、「家族の生活・健康維持」の視

点も重視しながら支援を行う。

- 情報共有の場や地域の支援資源（認知症カフェ等）を通じて、介護者の孤立を防ぎ、継続可能な介護体制を目指す。
- 災害時対応や福祉機器導入など、予防的な支援計画を継続的に進める。

- **若芝（地域密着型デイサービス）**

- 活動の充実と個別支援の工夫を通じて、認知症の進行に応じた生活支援を継続していく。
- ご家族との連携を深め、本人の些細な変化にも対応できる柔軟な支援体制を維持する。
- 災害時の避難ルートや備蓄体制を引き続き整備し、安心して通える事業所づくりを進める。

※次回の運営推進会議は 2026 年 2 月頃を予定。